

「都市管理と制度」研究室 (Urban Governance Lab.)

担当：長野基 (ながの もとき) 准教授

【連絡先】9号館 5F-560号室 内線：4163 nagano(at)tmu.ac.jp ((at)を@に置き換えて送信してください。)

【研究内容】

○「いい街」「住みやすい街」を実現するというのを考えたとき、その実現に向けて具体的な決定・実行を担う「組織」や、合理的な調整のための「手続き(プロセス)」、そして関係主体間の規律付けのための「ルール」が必要です。当研究室では政治学・行政学研究の蓄積を参照しつつ、そうした“目に見えないけれど街を支えるために重要なこと”―「都市のガバナンス」―を研究します。

<キーワード>行政学、地方自治論、ローカル・ガバナンス、行政評価、比較地方自治

【研究分野】

①自治体計画づくり・政策形成技術：自治体の計画・政策形成へは近年、「熟議民主主義」(ミニ・パブリックス)からの展開が見られます。こうした点を踏まえながら、次世代の「計画づくり・政策形成技術」を目指し、研究を進めます。

②市民参加による政策評価・政策分析：都市運営を担う自治体の政策・施策・事業のアセスメントや評価(業績測定)には様々な技術や制度上の壁があります。そうした問題に対して市民参加の視点を立脚点としながら研究を進めます。

③自治体官僚組織研究：官僚組織研究の知見を踏まえ、自治体や外郭団体(社会福祉協議会など)の組織改革や組織評価プログラムなどを研究します。

④都市内分権、コミュニティ・ガバナンス：1960年代末から70年代にかけて都市自治体に導入された「住区住民協議会組織」が2000年代に改めて注目され、2010年代の「地方創生」施策では「地域運営組織(RMO)」創設が行動目標に設定されるに至りました。これらを踏まえ、都市内分権、コミュニティ・ガバナンスの問題を研究します。

⑤計画と“政治”：行政学研究では「審議会」は重要な対象であり、地方自治研究では「自治体議会」は最重要争点の一つです。これらは技術合理性(「計画」)とパワーゲーム(「政治」)の接点でもあります。

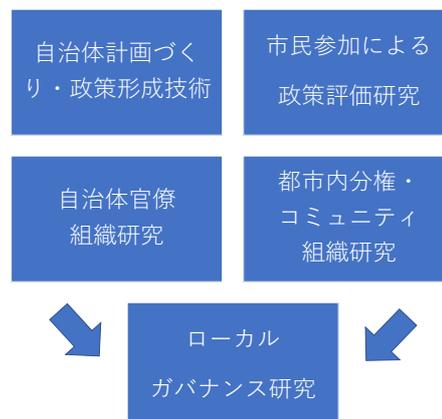
市民参加の観点からこれらの自治体政策形成過程における機能や今後の改革について研究します。

⑥比較地方自治研究：共通して少子高齢化問題を抱える東アジアの大都市の諸課題について、地方政府の意思決定メカニズムや住民組織の差異を踏まえた比較研究の視点からアプローチしてゆきます。

⑦その他：自治体の個別施策領域の課題についても指導可能な範囲であれば、相談に応じます。

【研究室学生研究テーマ】

| | |
|------|---|
| 修士論文 | 公共事業の計画策定プロセスにおける市民意見の活用についての研究―調布駅付近連続立体交差事業に伴う鉄道敷地利用を事例として―/留学生の地域国際交流活動への参加に関する研究―学園都市八王子を例にして―/外国人市民が集住する自治体の外国人市民地域参加の政策設計に関する研究 |
|------|---|



| | |
|-------------------|---|
| 卒業論文 (建築都市コース) | ジェントリフィケーションによる賃料上昇への抑止プログラムの研究－釜山市・大阪市の事例分析を基に－／二重中心型地方都市におけるにぎわい創出の研究－富山県高岡市を事例として－／相模原市の緑化事業における市民参加の問題点についての研究－低い参加率と参加率向上への提案－／公共事業におけるパブリックインボルブメントの研究－沼津駅付近連続立体交差事業を事例として－／「平成の京町家」における森林育成・京町家の伝統継承に関する研究／基礎自治体における公的ビジネス・インキュベータを活用した地域振興施策についての研究／自治体主導によるアート・マネジメントに基づく魅力的な空間形成手法の研究－横浜・豊島・小金井の事例分析から吉祥寺を考える－／LRT 導入における市民合意形成戦略の研究－富山、宇都宮、堺の比較分析に基づく静岡市への提案 |
| (都市政策科学科) | 東京都内自治体における無作為抽出型市民参加の導入動向と課題／市町村の公共施設等総合管理計画に関する取り組みが持つ合意形成に対する効果とその実施状況に影響を与える要因の分析 |
| 研修員（自治体職員）論文 | 中核市規模の都市型自治体における地域担当職員制度の組織メカニズムの研究／公共領域における地域ポイント制度の研究：町田市に適した公共ポイント制度の提案 |

【研究室修了学生進路】

○大学院（修士課程）修了者は民間企業（不動産投資関連部門・都市開発部門）、学部学生（都市政策科学科）卒業生は東京都外郭団体、民間企業（教育産業）に進んでいます。

【担当教員の研究・社会活動】(<http://researchmap.jp/read0205195/>)

《近年の主な著作・研究論文》

長野基（2024）「広がる「ミニ・パブリックス」：世界における潮流と日本の動向」

『都市問題』（後藤・安田記念東京都市研究所）2024年1月号, 10-18.

OECD 著・日本ミニ・パブリックス研究フォーラム(翻訳ワーキンググループ代表：長野基)訳（2023）

『世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた』学芸出版社

長野基（2022）「政策形成と市民の知識：基礎自治体における市民パネルの実践から」

『公共政策研究』（日本公共政策学会）(22),113-126.

宇野二郎・長野基・山崎幹根編著（2022）『テキストブック地方自治の論点』ミネルヴァ書房

長野基・源由理子（2019）「行政評価における対話性の違いは如何なる差異を導くか：さいたま市「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」の事例から－」『評価クォーターリー』（行政管理研究センター）(48),22-42.

長野基（2019）「自治体議会改革の成果と構造：基礎自治体パネルデータからの分析」

『法学志林』116(1),31-68.

長野基・牧瀬稔・廣瀬克哉（2015）「基礎自治体における市民参加型「公開事業点検・評価」活動の研究」

日本地方自治学会編『基礎自治体と地方自治（地方自治叢書27）』敬文堂,177-212.

長野基（2015）「日本の基礎自治体ガバナンスにおける無作為型市民参加の研究－事業評価における取組みを中心として（特集 政治学におけるガバナンス論の現在）」『年報政治学』（日本政治学会）2014(2), 41-65.

長野基（2014）「討議民主主義に基づく市民参加型事業アセスメントの取り組みの研究：東京都新宿区「第二次実行計画のための区民討議会」を事例として」『年報行政研究』（日本行政学会）(49),99-119.

長野基・杉崎和久（2011）「東京都区市自治体における住区協議会組織の制度設計と運用に関する比較研究」

『日本建築学会計画系論文集』76(660),379-388.